2026年 10月 14日

# ブラジル大統領選挙：第1回投票でフラビオ氏首位、決選投票へ

主任研究員　浦野 愛理

## 事前予想を覆した第1回投票、決選投票はフラビオ氏が優勢か

10月4日に実施されたブラジル大統領選挙の第1回投票では、右派・自由党（PL）のフラビオ・ボルソナーロ上院議員が47.03%を獲得し、現職の左派ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ大統領の45.16%を上回った。両候補とも過半数には届かず、10月25日の決選投票で次期大統領が決まる。選挙前の世論調査はルーラ氏がわずかに優勢とするものが多かったが、予想以上にフラビオ氏が健闘した形となった。背景には、現政権の治安・経済運営への不満に加え、フラビオ氏の父であるボルソナーロ前大統領（前回選挙後、クーデターの疑いで収監中）が築いた強い支持基盤、他の右派候補からの支持集約などがあったと考えられる。また、同時に実施された議会選挙でも右派が躍進し、PLは上院28議席、下院121議席を獲得して上下両院で最大政党となった。

決選投票では、第1回投票で他候補に投票した中道層や投票を棄権した有権者の動向が焦点となる。1985年民主化後のブラジル大統領選挙では、第1回投票の首位候補が決選投票で逆転された例はなく、他候補の多くも右派寄りであったことを踏まえると、現時点ではフラビオ氏が優勢とみられる。8日公表の世論調査では、フラビオ氏（49%）がルーラ大統領（45%）をリードしている。

## 市場はフラビオ氏の財政再建路線を好感、抜本改革には難しさも

2023年に発足した第3次ルーラ政権では労働市場の改善や低所得者向け支援策により、雇用、所得、貧困などの経済指標が改善した。複雑な間接税を付加価値税（VAT）へ再編する税制改革も重要な成果の一つであり、制度移行には時間を要するものの、中長期的な生産性向上が期待されている。一方、最大の課題は財政である。公的債務残高はGDP比80%を超えており、財政規律に対する懸念が根強い。こうした懸念は国債利回りなど市場金利の押し上げ要因となり、政府の利払い費の増加に加え、企業の設備投資や家計消費の重しになっている。ルーラ政権が続投する場合は、低所得者向け現金給付や住宅取得支援などの社会政策、インフラ投資などの公共投資への歳出を柱とする現在の政策路線を継続すると考えられ、財政規律をどの程度確保できるかが政策運営の焦点となろう。

一方、フラビオ政権が誕生する場合は、財政運営や政府部門改革を中心に、ルーラ政権からの政策転換が進むとみられる。フラビオ氏は歳出の大幅削減に向け、新たな歳出上限の設定、少なくとも10省庁の削減、行政経費の削減、民営化・コンセッションの加速などを公約に掲げている。金融市場もこうした改革による財政規律の改善や将来的な金利低下への期待を示しているとみられ、第1回投票翌日の10月5日には、株価指数（ボベスパ）が一時約8%上昇し、通貨レアルも対ドルで一時約4%上昇した。もっとも、ブラジルでは年金や社会保障などの義務的支出が歳出の大部分を占めており、裁量的に削減できる予算は限られている。抜本的な改革には議会との調整が必要となるが、右派と左派の間で中道勢力がキャスティングボートを握る構造が続いてきたこれまでとは異なり、今回の選挙では上院で右派が約4割に迫り、下院でも勢力を拡大した。右派にとって改革推進の気運を高めるのはより容易になったと考えられる。

## フラビオ氏勝利なら対米・対中関係に変化が生じる公算大

近年の中南米では、アルゼンチン、チリ、コロンビア、ペルーなどの主要選挙で右派候補の勝利が相次ぎ、右派回帰の流れが鮮明になっている。域内大国のブラジルでも右派のフラビオ氏が勝利すれば、米国に地理的に近い中南米で親米右派政権が多数を占める構図が一段と強まる。これまでのルーラ政権下では、米国、中国、EU、BRICSなどとの関係を一定に保ちながら特定の勢力への傾倒を避ける全方位外交を重視してきたが、親米のフラビオ氏が政権を獲得すればトランプ政権の影響力が増すことが確実視されており、経済のみならず安全保障、組織犯罪・麻薬対策などでも関係強化が見込まれる。ただし、中国は最大の貿易相手国で経済面での依存度が高いことから、同国との経済関係の維持と米国との協力強化をいかに両立させるかが重要な外交課題となろう。

## 日メルコスールEPA交渉は継続も、フラビオ氏勝利なら民間投資に追い風か

日ブラジル関係は、従来の食料・資源の貿易を中心とした関係から、経済安全保障、脱炭素、重要鉱物、デジタル・AIなどへ協力分野が広がっている。2億人超の人口を抱える巨大な消費市場も魅力の一つだ。今後注目されるのが、2026年6月に交渉入りした日メルコスールEPAであり、関税引き下げによる農産品・工業製品の市場アクセスだけでなく、投資、サービス、サプライチェーン強靭化などが論点となる。いずれの政権でもEPA交渉は前進するとみられるが、ルーラ政権の場合は脱炭素、バイオ燃料、産業政策との連動が、フラビオ政権の場合は民営化、規制緩和による投資機会が注目されるだろう。一方、複雑な税制、高金利、物流・インフラ制約などの「ブラジル・コスト」は企業にとって足かせであり、次期政権の経済政策で改善が進むかが注目される。

（執筆者プロフィール）

**浦野 愛理**（Airi Urano）
URANO-A@marubeni.com
主任研究員
研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物
2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

株式会社丸紅経済研究所
〒100-8088　東京都千代田区大手町一丁目4番2号
https://www.marubeni.com/jp/research/

（免責事項）
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。